

「企業の社会的責任（CSR）」について

1. CSR: Corporate Social Responsibility とは

企業が法律遵守にとどまらず、企業自ら市民、地域及び社会を利するような形で、経済、環境、社会問題においてバランスの取れたアプローチを行うことにより事業を成功させること。

2. CSRが注目される主な背景

- ・経済のグローバル化
- ・利害関係者の発言力の拡大
- ・企業統治の問題、法令遵守のあり方
- ・社会的責任投資（SRI: Social Responsibility Investment） 等

3. 国際的動向

以下のような基準・規格等が取りまとめられていたり、検討が進められている。

欧州委員会

- ・「Promoting a European Framework for Corporate Social Responsibility (CSRに関する欧州枠組の促進)」
- ・「Communication from the Commission concerning Corporate Social Responsibility: A Business Contribution to Sustainable Development (持続的発展への企業貢献)」

コー円卓会議：日米欧の経営者からなる民間グループ

「コー円卓会議・企業の行動指針」

国際連合「グローバルコンパクト」

OECD「OECD多国籍企業行動指針」

国際標準化機構（ISO）

CSRの規格化の検討を進めている。

4. 日本の対応

日本では、CSRへの取組は環境関連から始まり、現在では、労働、人権、消費者保護、安全衛生等へ広がりを見せており、政府、経済団体、各企業で検討が進められている。

政府の取組

「CSR標準委員会」 経済産業省が財団法人日本規格協会に委託

開催状況：平成14年度から、現在までに4回開催。

作業部会：委員会の下部組織として、日本規格作成のために設置（平成15年10月27日）

社団法人経済同友会

「第15回企業白書 『市場の進化』と社会的責任経営」平成15年3月

具体的実践に向けて「企業評価基準」を提唱。（全110項目）

- ・優れた人材の登用と活用
- ・ファミリー・フレンドリーな職場環境の実現
- ・働きやすい職場環境の実現

「日本企業のCSR：現状と課題 - 自己評価レポート2003」平成16年1月

「第15回企業白書」で提唱した「企業評価基準」を用い、229社の経営者が自己評価。

	現 状	3年後目標
女性役員比率	1.44%	2.99%
女性管理職（課長以上）比率	2.62%	4.68%

アサヒビール

平成14年5月

本店内に「CSRプロジェクトチーム」を立ち上げ

平成15年10月から

資材の調達に当たって取引先（約200社）に環境や社会的責任に関するアンケート調査を実施（全11項目の一つに、「国内外の事業場及び協力会社において、男女・障害者・人種等に対する差別の排除と社会的弱者に対する配慮を行っている」がある。）

イトーヨーカ堂

「企業の社会的責任報告書 - 社会・環境活動報告2003 -」（平成15年9月

「社員の信頼」という見出しの中に「女性の働きやすさ」という項目を設け、取組状況を記述。